

公益財団法人島根県建設技術センター 平成30年度事業計画

I. 基本方針

近年、我が国では、これまでの常識を覆すような激甚な自然災害に何度も見舞われている。昨年の9月の台風18号では記録に残る1951年以降で初めて、日本の本土4島全てに上陸し、広範囲にわたり被害が発生するなど全国各地で大規模な災害が発生している。7月の九州北部豪雨では福岡県・大分県の両県で、河川が氾濫し、土砂崩れがおこり家屋の全半壊、道路の寸断など甚大な被害が起きました。島根県においても浜田市、益田市、邑南町で256箇所、3,376百万円に及ぶ河川や道路などの公共土木施設に大きな被害が発生しており、防災・減災対策の推進は急務となっている。

一方、これまで整備されてきた社会インフラの長寿命化等、効率的・効果的な維持管理や更新など、新たな課題への対応も求められてきている。

こうした状況を踏まえ、当センターは、公益法人として今後とも設立目的である「地方公共団体が施工する建設事業の適正かつ効率的な執行を支援」するため、積極的に事業を推進していく。

社会資本整備支援事業

【研修・図書事業】

建設技術者の資質の向上を目的として実施する主催研修については、アンケート結果や受講者の要望等を基に、演習や実習を含んだ参加型の研修や時代のニーズに合った新しいテーマを盛り込んだ研修を実施するなど、その内容をより充実させる。

受託研修については、「島根県土木技術職員研修指針」を踏まえて土木部各課の担当者と個別に意見交換を行い、効果的な研修を実施する。

【工事監理業務受託事業】

平成26年6月に改正された品確法において発注者責務がより明確化されたことを踏まえ、引き続き市町村の公共事業に係る設計・積算及び現場監理業務の受託による支援を積極的に進める。

強く守秘性、中立性が求められる総合評価方式による入札に必要な資料作成業務や工事の竣工検査補助業務など公益法人としての特性を活かして、市町村等のニーズを把握しながら地方公共団体への支援事業を拡充強化していく。

長寿命化支援事業は、効率的で、信頼性のあるシステムの構築と円滑な運営を図っていくとともに、補修修繕工事の設計積算・施工監理業務等の受託による各市町村の支援を行う。

II. 事業の実施計画

公益事業（社会資本整備支援事業）

1. 研修・図書事業

(1) 研修

① 主催研修

県内の建設技術者等及び県・市町村の土木・農林工務担当職員等を対象に専門的技術知識の修得、現場業務の知識と応用能力の習得のため、当センターで企画した土木技術講習会を実施する。

平成30年度も要望の高いインフラの維持管理に重点を置き、メンテナンスと品質確保に関するテーマ、さらに山陰道の工事現場見学会、コンクリートの品質に関する実習・演習のほか、土木工事に関するICT（情報通信技術）、安全管理や危機管理等を含め20回の講座を実施する。

② 島根県土木部受託研修

県・市町村の土木・農林担当職員等を対象とした基礎的知識や専門的知識修得のための研修を島根県から受託し、実施する。

	対象者	平成29年度実績		平成30年度計画		備考
		講座数	参加人員	講座数	参加予定人員	
主催研修	県・市町村職員	19	278	20	260	
	一般		1,654		1,360	
小計		19	1,932	20	1,620	
受託研修	県・市町村職員	28	1,042	32	1,257	
合計		47	2,974	52	2,877	

(2) 普及啓発

① 建設技術セミナー2018の開催

話題性のあるテーマでセミナーを開催する。

② 広報活動

- ・ホームページの拡充
- ・技術図書、工事誌等ライブラリーの整備

③ 新技術・新工法への取組

- ・中国地方建設技術開発交流会への参画

2. 工事監理業務受託事業

(1) 建設工事に関する設計書作成及び施工監理業務等

- ① 市町村が行う建設工事に関する設計書作成及び施工監理業務の受託
 - ・ 橋梁補修工事、公共下水道、道路改良工事等の設計書作成及び施工監理業務
9市町村 19件
工事費 1,101,000千円、受託見込額 36,567千円
(税抜き)
- ② 県が行う建設工事に関する設計書作成及び施工監理業務の受託
 - ・ 橋梁補修工事、道路改良工事等設計書作成及び施工監理業務
2事務所 6件
工事費 247,000千円、受託見込額 19,221千円
(税抜き)
- ③ 災害等緊急時支援事業
 - 風水害等により災害が発生した時、被災した公共土木施設の復旧の支援要請を受け工法、設計・積算等の技術支援、助言を行う。
- ④ 市町村支援の充実
 - 橋梁長寿命化修繕工事、総合評価落札方式等の入札業務及び工事竣工検査補助業務など市町村に対して、センターの活用を働きかける。
 - また、引き続き「公共工事何でも相談窓口」(ヘルプデスク)により、公共工事について市町村からの相談に応じる。

(2) 公共土木施設維持管理支援

- ① 橋梁長寿命化修繕計画策定の支援
 - 平成30年9月までは、平成29年度と同様に県及び全市町村と受託契約を締結する約13,000橋について、点検データの登録など適切なデータ管理を行い、必要に応じて修繕計画への助言を行う。
 - また、平成30年10月からは、新たに運用を開始する島根県公共土木施設維持管理システムの管理を行い、橋梁、トンネル、河川、砂防等の施設情報の一元管理による点検等の維持管理業務の効率化を図る。
- ② 公共土木施設の点検・診断等の支援
 - 県及び市町村が実施する道路橋を始めとする公共土木施設の点検・診断等にあたり、指導や助言を行う。

(3) 安全・安心な島根づくり活動支援助成事業

災害防止、防災意識の啓発活動等を行う団体を支援するための助成事業を行う。
助成金額：300,000円